令和２年度

大竹市水道事業会計予算書
大竹市工業用水道事業会計予算書
大竹市公共下水道事業会計予算書

大竹市上下水道局

目　　次

令和２年度大竹市水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　給与費明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
　予定貸借対照表（当年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
　注記表（当年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
　予定貸借対照表（前年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
　予定損益計算書（前年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
　注記表（前年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
　予算基礎資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

令和２年度大竹市工業用水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
　実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
　予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
　給与費明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
　債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
　予定貸借対照表（当年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
　注記表（当年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
　予定貸借対照表（前年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
　予定損益計算書（前年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
　注記表（前年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
　予算基礎資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

令和２年度大竹市公共下水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
　実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
　予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
　給与費明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101
　債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 105
　予定貸借対照表（当年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
　注記表（当年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
　予定貸借対照表（前年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
　予定損益計算書（前年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115
　注記表（前年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116
　予算基礎資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 119

水　道　事　業　会　計

議案第９号

令和２年度大竹市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和２年度大竹市水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

（１）給水戸数	１２，６７７ 戸
（２）年間総給水量	３，０９４，８９７ ㎥
（３）一日平均給水量	８，４５６ ㎥
（４）主要な建設改良費	
原水浄水設備改良費	１７６，４０２ 千円
配水設備拡張費	４，５００ 千円
配水設備改良費	１１５，５１３ 千円
営業設備費	８，０７５ 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収	入
第１款　上水道事業収益	５５９，０９９ 千円
第１項　営業収益	４６２，６９５ 千円
第２項　営業外収益	９６，４０２ 千円
第３項　特別利益	２ 千円

支	出
第１款　上水道事業費用	５５７，７８１ 千円
第１項　営業費用	５４２，２６６ 千円
第２項　営業外費用	１２，５１４ 千円
第３項　特別損失	２，００１ 千円
第４項　予備費	１，０００ 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２１４，３３７千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２７，００４千円，過年度分損益勘定留保資金１８７，３３３千円で補填するものとする。）。

収入	
第１款　資本的収入	１３９，８４６千円
第１項　企業債	１３１，０００千円
第２項　負担金	２，０００千円
第３項　補助金	６，８４５千円
第４項　固定資産売却代金	１千円

支出	
第１款　資本的支出	３５４，１８３千円
第１項　建設改良費	３０４，４９０千円
第２項　企業債償還金	４８，６９３千円
第３項　予備費	１，０００千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道検針等に要する経費	令和３年度	8,900千円
コンビニ等収納サービス業務に要する経費	令和３年度	1,110千円

（企業債）

第６条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
水道事業	千円 131,000	普通貸借 (証書借入)	年5.0％以内 （ただし，利率見直し方式で借り入れる資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率とする。）	借入先の融資条件による。ただし，財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し，若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は，５０，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

（１）収益的支出の営業外費用に計上した，消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

（２）収益的支出の特別損失に計上した，過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第９条　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　７９，０１３千円

（２）交　際　費　　１千円

（他会計からの補助金）

第１０条　水道事業助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は，８，２４１千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は，２，０００千円と定める。

令和２年３月３日　提出

大竹市長　入山　欣郎

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和２年度　大竹市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 上水道事業収益			559,099	
	1 営業収益		462,695	
		1 給水収益	442,815	
		2 受託工事収益	10	
		3 その他営業収益	19,870	
	2 営業外収益		96,402	
		1 受取利息	381	
		2 一般会計補助金	1,396	
		3 負担金	33,162	
		4 長期前受金戻入	48,810	
		5 資本費繰入収益	621	
		6 雑収益	2,032	
		7 消費税及び地方消費税還付金	10,000	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	1	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 上水道事業費用			557,781	
	1 営業費用		542,266	
		1 原水及び浄水費	221,333	
		2 給配水費	86,444	
		3 受託工事費	50	
		4 業務費	37,541	
		5 総係費	44,355	
		6 減価償却費	147,531	
		7 資産減耗費	5,001	
		8 その他営業費用	11	
	2 営業外費用		12,514	
		1 支払利息	12,511	
		2 雑支出	2	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		2,001	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的収入			139,846	
	1 企業債		131,000	
		1 企業債	131,000	
	2 負担金		2,000	
		1 一般会計負担金	2,000	
	3 補助金		6,845	
		1 一般会計補助金	6,845	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的支出			354,183	
	1 建設改良費		304,490	
		1 原水浄水設備改良費	176,402	
		2 配水設備拡張費	4,500	
		3 配水設備改良費	115,513	
		4 営業設備費	8,075	
	2 企業債償還金		48,693	
		1 企業債償還金	48,693	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和２年度大竹市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 21,891,039
	減価償却費	147,531,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,404,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,005
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,794
	長期前受金戻入額	△ 48,810,000
	受取利息及び受取配当金	△ 381,000
	支払利息	12,511,000
	固定資産除却損	5,000,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 16,202,666
	未払金の増減額（△は減少）	9,891,594
	たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
	その他	1,000,000
	小計	93,056,688
	利息及び配当金の受取額	381,000
	利息の支払額	△ 12,511,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	80,926,688
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 312,561,549
	工事負担金による収入	4,900,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,845,000
	長期貸付金の回収による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,816,549
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,693,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	99,107,000
	資金減少額	△ 118,782,861
	資金期首残高	1,437,535,011
	資金期末残高	1,318,752,150

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分	職員数		給与費				法定	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	福利費（千円）	（千円）
本年度		(1) 10		37,547	27,522	65,069	13,944	79,013
前年度		10		39,829	24,529	64,358	15,219	79,577
比較		(1) 0		△ 2,282	2,993	711	△ 1,275	△ 564

（ ）内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職給付費（千円）
本年度	714	3,515	1,223	120	375	1,971	15,171	28	4,405
前年度	1,110	3,393	1,521	144	543	1,182	16,604	32	0
比較	△ 396	122	△ 298	△ 24	△ 168	789	△ 1,433	△ 4	4,405

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	福利費（千円）	（千円）
本年度		10		35,884	27,118	63,002	13,593	76,595
前年度		10		39,829	24,529	64,358	15,219	79,577
比較		0		△ 3,945	2,589	△ 1,356	△ 1,626	△ 2,982

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職給付費（千円）
本年度	714	3,472	1,223	120	375	1,971	14,810	28	4,405
前年度	1,110	3,393	1,521	144	543	1,182	16,604	32	0
比較	△ 396	79	△ 298	△ 24	△ 168	789	△ 1,794	△ 4	4,405

イ　会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	福利費（千円）	（千円）
本年度		(1)		1,663	404	2,067	351	2,418
前年度								
比較		(1)		1,663	404	2,067	351	2,418

（ ）内は短時間勤務会計年度任用職員で外数

手当の内訳 区分	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	期末手当（千円）
本年度	43			361
前年度				
比較	43			361

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,945	1 給与改定に伴う増減分	32	前年度給与改定に伴う増加分 32 千円	
		2 昇給に伴う増加分	227	昇給に伴う増加分 227 千円	
		3 その他の増減分	△ 4,204	異動退職等に伴う減少分 △ 4,204 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度　９人　１人　１０人 前年度　１０人　０人　１０人 増　減　△１人　１人　０人
手当	2,589	1 制度改正等に伴う増減分	2,589	扶養手当の減少分 △ 396 千円 時間外勤務手当の増加分 79 千円 管理職手当の減少分 △ 298 千円 特殊勤務手当の減少分 △ 24 千円 通勤手当の減少分 △ 168 千円 住居手当の増加分 789 千円 期末勤勉手当の減少分 △ 1,794 千円 管理職員特別勤務手当の減少分 △ 4 千円 退職給付費の増加分 4,405 千円	

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区	分	企　業　職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,478
	平均給与月額(円)	371,786
	平均年齢（歳）	44.11
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,310
	平均給与月額(円)	361,521
	平均年齢（歳）	40.90

（２）初任給

区　分	企　業　職（円）
高　校　卒	154,900
大　学　卒	188,700
一般会計の制度	同　　上

（３）級別職員数

区　分	企　業　職		
	等級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	７級		
	６級	３人	33.4%
	５級		
	４級	３人	33.3%
	３級		
	２級	３人	33.3%
	１級		
	計	９人	100.0%
平成31年1月1日現在	７級		
	６級	３人	30.0%
	５級	１人	10.0%
	４級	２人	20.0%
	３級		
	２級	３人	30.0%
	１級	１人	10.0%
	計	１０人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局長	課長 主幹	課長補佐	係長 主査 主任	副主任 専門員	主任主事 主任技師	主事 技師

（4）特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	40.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

（5）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

（6）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者 (月分)	２５年勤続の者 (月分)	３５年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

（7）その他手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	負担金	一般財源
	千円		千円		千円	千円	千円
システム更新に要する経費	50,000	令和元年度	5,945	令和2年度から令和5年度まで	23,778	—	23,778
水道検針等に要する経費	8,900	—	—	令和3年度	8,900	—	8,900
コンビニ等収納サービス業務に要する経費	1,110	—	—	令和3年度	1,110	—	1,110
経営戦略策定等に要する経費	6,230	—	—	令和2年度	5,500	2,750	2,750
水道ビジョン策定に要する経費	6,580	—	—	令和2年度	0	—	0

令和２年度大竹市水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

資　産　の　部

１　固　定　資　産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ　土　地		203,423,489		
ロ　建　物	333,648,578			
減価償却累計額	△ 132,733,942	200,914,636		
ハ　構　築　物	6,152,944,350			
減価償却累計額	△ 3,478,915,286	2,674,029,064		
ニ　機械及び装置	1,171,965,776			
減価償却累計額	△ 877,027,039	294,938,737		
ホ　車両運搬具	1,570,669			
減価償却累計額	△ 1,482,621	88,048		
ヘ　工具,器具及び備品	6,558,271			
減価償却累計額	△ 6,167,147	391,124		
ト　リース資産	3,329,264			
減価償却累計額	△ 3,162,800	166,464		
チ　建設仮勘定		65,510,146		
有形固定資産合計			3,439,461,708	
(2) 無形固定資産				
イ　施設利用権		6,355,437		
無形固定資産合計			6,355,437	
(3) 投資その他の資産				
イ　長期貸付金		660,000,000		
投資その他の資産合計			660,000,000	
固定資産合計				4,105,817,145
２　流　動　資　産				
(1) 現金預金			1,318,752,150	
(2) 未収金		47,832,520		
貸倒引当金		△ 3,291,795	44,540,725	
(3) 貯蔵品			3,425,818	
(4) その他流動資産			425,510	
流動資産合計				1,367,144,203
資産合計				5,472,961,348

負債の部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		690,925,332		
企業債合計			690,925,332	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		6,790,000		
ロ 退職給付引当金		55,813,000		
引当金合計			62,603,000	
固定負債合計				753,528,332
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		48,887,207		
企業債合計			48,887,207	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		4,937,000		
ロ 法定福利費引当金		1,061,000		
引当金合計			5,998,000	
(3) 未払金			78,725,116	
(4) その他流動負債			76,941,775	
流動負債合計				210,552,098
5 繰延収益				
長期前受金			2,431,344,015	
収益化累計額			△ 1,411,855,247	
繰延収益合計				1,019,488,768
負債合計				1,983,569,198

資 本 の 部

6 資本金	円	円	円	円
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		34,905,000		
ロ 組入資本金		2,021,354,623		
自己資本金合計			2,056,259,623	
資本金合計				2,056,259,623
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		151,787,510		
ロ 工事負担金		419,430,041		
ハ 他会計負担金		199,424,065		
ニ 補助金		74,827,348		
資本剰余金合計			845,468,964	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		85,000,000		
ロ 建設改良積立金		380,700,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		121,963,563		
利益剰余金合計			587,663,563	
剰余金合計				1,433,132,527
資本合計				3,489,392,150
負債資本合計				5,472,961,348

令 和 2 年 度 注 記 表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具，器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

・耐用年数

施設利用権	15 ～ 20 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(64,574,000円)から，広島県市町総合事務組合における積立金相当額(8,761,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては，引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち，他会計が負担すると見込まれる額は32,676,940円である。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	5,601,411 円
1年超	11,121,822 円
計	16,723,233 円

Ⅳ　その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において，期末勤勉手当を支給するため，賞与引当金4,935,434円，法定福利費引当金1,058,650円を取り崩すこととしている。

令和元年度大竹市水道事業予定貸借対照表

（令和２年３月３１日）

資産の部

1　固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ　土地		203,423,489		
ロ　建物	333,648,578			
減価償却累計額	△ 127,061,942	206,586,636		
ハ　構築物	5,874,092,029			
減価償却累計額	△ 3,360,450,286	2,513,641,743		
ニ　機械及び装置	1,133,879,411			
減価償却累計額	△ 859,255,039	274,624,372		
ホ　車両運搬具	1,570,669			
減価償却累計額	△ 1,482,621	88,048		
ヘ　工具,器具及び備品	6,559,180			
減価償却累計額	△ 6,117,147	442,033		
ト　リース資産	3,329,264			
減価償却累計額	△ 3,162,800	166,464		
チ　建設仮勘定		93,223,076		
有形固定資産合計			3,292,195,861	
(2) 無形固定資産				
イ　施設利用権		6,927,437		
無形固定資産合計			6,927,437	
(3) 投資その他の資産				
イ　長期貸付金		660,000,000		
投資その他の資産合計			660,000,000	
固定資産合計				3,959,123,298
2　流動資産				
(1) 現金預金			1,437,535,011	
(2) 未収金		31,629,854		
貸倒引当金		△ 2,291,795	29,338,059	
(3) 貯蔵品			3,426,818	
(4) その他流動資産			425,510	
流動資産合計				1,470,725,398
資産合計				5,429,848,696

負債の部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	592,013,841			
企業債合計		592,013,841		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	6,790,000			
ロ 退職給付引当金	51,409,000			
引当金合計		58,199,000		
固定負債合計			650,212,841	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,691,698			
企業債合計		48,691,698		
(2) 引当金				
イ 賞与引当金	4,935,434			
ロ 法定福利費引当金	1,058,650			
引当金合計		5,994,084		
(3) 未払金		78,864,638		
(4) その他流動負債		80,248,478		
流動負債合計			213,798,898	
5 繰延収益				
長期前受金		2,417,931,015		
収益化累計額		△ 1,363,045,247		
繰延収益合計			1,054,885,768	
負債合計			1,918,897,507	

資　本　の　部

6　資　　本　　金	円	円	円	円
(1) 自　己　資　本　金				
イ　固　有　資　本　金		34,905,000		
ロ　組　入　資　本　金		2,021,354,623		
自己資本金合計			2,056,259,623	
資　本　金　合　計				2,056,259,623
7　剰　　余　　金				
(1) 資　本　剰　余　金				
イ　受贈財産評価額		151,787,510		
ロ　工　事　負　担　金		419,430,041		
ハ　他　会　計　負　担　金		199,424,065		
ニ　補　　助　　金		74,495,348		
資本剰余金合計			845,136,964	
(2) 利　益　剰　余　金				
イ　減　債　積　立　金		85,000,000		
ロ　建設改良積立金		380,700,000		
ハ　当年度未処分利益剰余金		143,854,602		
利益剰余金合計			609,554,602	
剰　余　金　合　計				1,454,691,566
資　本　合　計				3,510,951,189
負債資本合計				5,429,848,696

令和元年度大竹市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	413,162,138		
(2) その他営業収益	25,811,961	438,974,099	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	183,816,149		
(2) 給配水費	60,737,113		
(3) 業務費	32,326,449		
(4) 総係費	35,117,070		
(5) 減価償却費	148,433,499		
(6) 資産減耗費	4,569,838	465,000,118	
営業損失（△）			△ 26,026,019
3 営業外収益			
(1) 受取利息	254,998		
(2) 他会計補助金	1,643,638		
(3) 負担金	21,470,766		
(4) 長期前受金戻入	48,865,846		
(5) 資本費繰入収益	621,000		
(6) 雑収益	1,839,883	74,696,131	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	13,531,322		
(2) 雑支出	0	13,531,322	61,164,809
経常利益			35,138,790
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 退職給付引当金戻入額	5,657,000	5,657,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	297,032		
(3) その他特別損失	0	297,032	5,359,968
当年度純利益			40,498,758
前年度繰越利益剰余金			103,355,844
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			143,854,602

令 和 元 年 度 注 記 表 (前 年 度)

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具，器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

・耐用年数

施設利用権	15 ～ 20 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(55,425,000円)から，広島県市町総合事務組合における積立金相当額(4,016,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては，引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち，他会計が負担すると見込まれる額は39,521,440円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	5,601,411	円
1年超	16,723,233	円
計	22,324,644	円

Ⅳ その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において，期末勤勉手当を支給するため，賞与引当金4,999,816円，法定福利費引当金958,274円を取り崩している。

予　算　基　礎　資　料

款　　項		目	本年度予定額(千円)	前年度予定額(千円)	比　　較(千円)
1　上水道事業収益			559,099	553,968	5,131
	1　営業収益		462,695	470,978	△ 8,283
		1　給 水 収 益	442,815	452,920	△ 10,105
		2　受託工事収益	10	10	0
		3　その他営業収益	19,870	18,048	1,822

<table>
<tr><th colspan="2">節</th><th rowspan="2">説　　　明　（千円）</th></tr>
<tr><th>区　分</th><th>金額(千円)</th></tr>
<tr><td>01 水道料金</td><td>423,010</td><td>用途別水道料金　423,010
<table>
<tr><th rowspan="2">用途別</th><th rowspan="2">調定額</th><th colspan="2">1 期 平 均</th><th rowspan="2">構成比</th></tr>
<tr><th>件　数</th><th>使用水量</th></tr>
<tr><td>家事用</td><td>241,871</td><td>11,492 件</td><td>32 ㎥</td><td>57.1%</td></tr>
<tr><td>業務用</td><td>120,782</td><td>1,116 件</td><td>88 ㎥</td><td>28.6%</td></tr>
<tr><td>工場用</td><td>55,456</td><td>9 件</td><td>4,680 ㎥</td><td>13.1%</td></tr>
<tr><td>臨時用</td><td>2,505</td><td>56 件</td><td>15 ㎥</td><td>0.6%</td></tr>
<tr><td>ﾌﾟｰﾙ用</td><td>1,152</td><td>2 件</td><td>688 ㎥</td><td>0.3%</td></tr>
<tr><td>船舶用</td><td>1,244</td><td>2 件</td><td>554 ㎥</td><td>0.3%</td></tr>
<tr><td>計</td><td>423,010</td><td>12,677 件</td><td>—</td><td>100.0%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>02 量水器使用料</td><td>19,805</td><td>量水器貸付料
1期分 平均　12,677件　3,300,805円
年額　19,805</td></tr>
<tr><td>01 工事収入</td><td>10</td><td>給配水管修繕受託収入</td></tr>
<tr><td>01 材料売却収益</td><td>1</td><td>貯蔵品売却収益・水栓の売却</td></tr>
<tr><td>02 手数料</td><td>680</td><td>給水装置工事検査手数料　330
給水装置設計審査手数料　330
指定給水装置工事事業者登録手数料　10
指定給水装置工事事業者登録更新手数料　10
計　680</td></tr>
<tr><td>03 他会計負担金</td><td>2,138</td><td>一般会計からの消火栓経費負担金
　収益的支出の人件費相当額に充当　2,115
廿日市市からの消火栓経費負担金
　収益的支出の人件費相当額に充当　9
消防用水代　14
計　2,138</td></tr>
<tr><td>04 分岐負担金</td><td>17,050</td><td>水道使用加入金</td></tr>
<tr><td>05 雑収益</td><td>1</td><td></td></tr>
</table>

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　　較 (千円)
	2　営業外収益		96,402	81,748	14,654
		1　受取利息	381	386	△ 5
		2　一般会計補助金	1,396	1,644	△ 248
		3　負担金	33,162	28,154	5,008
		4　長期前受金戻入	48,810	48,912	△ 102
		5　資本費繰入収益	621	621	0
		6　雑収益	2,032	2,030	2
		7　消費税及び地方消費税還付金	10,000	1	9,999

節		説　　　　　明　　　　（千円）
区　分	金額(千円)	
01　預金利息	300	預金利息収入
03　他会計貸付金利息	81	
01　一般会計補助金	1,396	松ケ原簡易水道事業債利子　1,396 企業債償還利子相当額に充当
01　他会計負担金	30,637	下水道賦課徴収業務負担金 課税業務負担金　19,529 業務費の物件費相当額に充当 非課税業務負担金　1,310 業務費の法定福利費及び 保険料相当額に充当 不課税業務負担金　5,602 業務費の人件費相当額に充当 工水・下水会計経費負担金　4,196 計　30,637
03　一般会計負担金	2,525	児童手当負担金　児童手当に充当　600 経営戦略策定等業務負担金　1,925 経営戦略策定等業務委託料に充当 計　2,525
01　長期前受金戻入	48,810	
01　資本費繰入収益	621	
01　不用品売却収益	10	
02　発生品振替益	1	
03　その他雑収益	2,021	自動販売機売上収益等　150 局庁舎建物等賃貸料　1,863 会計年度任用職員雇用保険本人負担分　8 計　2,021
01　消費税及び地方消費税還付金	10,000	

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比　較（千円）
	3　特　別　利　益		2	1,242	△ 1,240
		1　固定資産売却益	1	1	0
		2　その他特別利益	1	1,241	△ 1,240

節		説明 (千円)
区分	金額(千円)	
01 固定資産売却益	1	
01 退職給付引当金戻入額	1	

款　　　項		目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比　　較（千円）
1　上水道事業費用			557,781	547,246	10,535
	1　営業費用		542,266	518,473	23,793
		1　原水及び浄水費	221,333	202,269	19,064

節		説明 (千円)	
区分	金額(千円)		
09 備消品費	130	電気・機械関係，その他備消品	
12 印刷製本費	1		
14 手数料	1,728	水質検査手数料	582
		腸内細菌検査手数料	62
		防鹿水源地ろ過池ろ層調査	484
		原水浄水設備緊急対応手数料	100
		事業検討資料作成手数料	500
		計	1,728
15 賃借料	10	タクシー借上料	
16 修繕費	10,705	原水浄水設備修繕費	
22 補償金	1		
23 委託料	95,463	自家用電気工作物保安委託料	297
		維持管理等委託料	95,158
		消防設備等点検委託料	8
		計	95,463
29 受水費	113,295	広島西部地域水道用水供給事業からの受水費	
		基本料金	64,783
		使用水量	48,512
		計	113,295

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比　較（千円）
		2 給　配　水　費	86,444	84,134	2,310

節		説明 (千円)	
区分	金額(千円)		
01 給料	8,548	職員 3名	
02 手当等	5,405	扶養手当	396
		時間外手当	1,154
		通勤手当	189
		期末勤勉手当	2,304
		住居手当	930
		児童手当	360
		特殊勤務手当	72
		計	5,405
03 賞与引当金繰入額	1,152		
05 法定福利費	3,186	職員共済組合等負担金	3,159
		地方公務員災害補償基金負担金	27
		計	3,186
06 法定福利費引当金繰入額	248		
09 備消品費	200	工具器具類，その他備消品	
10 燃料費	110	ガソリン，軽油	
11 光熱水費	527	配水池・ポンプ室電気料	
12 印刷製本費	45	メールシーラー	
13 通信運搬費	3,108	通信回線使用料	2,880
		電話料	108
		量水器交換通知用ハガキ	120
		計	3,108
14 手数料	2,203	飲適検査手数料	283
		配水施設用地等草刈手数料	850
		事業検討資料作成手数料	1,000
		自動車点検代	70
		計	2,203
15 賃借料	135	配水管路敷借上料	2
		鉄道用地借上料	17
		電柱共架料	6
		水道情報管理システム賃借料	110
		計	135

款	項	目	本年度予定額 （千円）	前年度予定額 （千円）	比　　較 （千円）
		3　受託工事費	50	50	0

節		説　　　　　　明	(千円)
区　　　分	金額(千円)		
16　修　繕　費	12,885	給配水設備修繕料	
17　動　力　費	4,448	ポンプ室電力料	
18　薬　品　費	24	残留塩素測定試薬等	
20　路面復旧費	1,000	水道管補修工事に伴う路面復旧費	
21　材　料　費	300	管，弁，継手類	
22　補　償　金	1	補償金，見舞金	
23　委　託　料	42,883	期限満了メータ取替委託料	6,330
		水質検査及び遠方監視装置等	
		維持管理委託料	22,822
		阿多田水道施設保守管理委託料	153
		土日祝祭日保安委託料	2,491
		水道情報管理システムデータ更新等	
		委託料	9,437
		配水池内清掃業務委託料	1,650
		計	42,883
24　保　険　料	27	自賠責保険料	
30　公　課　費	9	自動車重量税	
09　備 消 品 費	10		
16　修　繕　費	30		
21　材　料　費	10		

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　較 (千円)
		4 業　務　費	37,541	35,859	1,682

節 区分	金額(千円)	説明	(千円)
01 給料	6,694	職員　2名	
02 手当等	3,017	時間外手当	904
		通勤手当	29
		期末勤勉手当	1,760
		住居手当	300
		特殊勤務手当	24
		計	3,017
03 賞与引当金繰入額	880		
05 法定福利費	2,271	職員共済組合等負担金	2,253
		地方公務員災害補償基金負担金	18
		計	2,271
06 法定福利費引当金繰入額	189		
09 備消品費	262	業務用備消品	
10 燃料費	92	ガソリン	
12 印刷製本費	774	払込取扱票	20
		納付書兼領収書	156
		納入通知書兼領収書	15
		ご使用水量・料金のお知らせ	225
		メールシーラー	52
		その他	306
		計	774
13 通信運搬費	1,734	納付書等送付料	1,680
		電話料	54
		計	1,734
14 手数料	830	自動振込手数料	720
		随時振込手数料	30
		自動車車検代及び点検代	80
		計	830
15 賃借料	5,063	システム賃借料	5,037
		パソコンリース料	26
		計	5,063
16 修繕費	200	自動車修理代等	
23 委託料	13,208	水道料金検針委託料	8,500
		コンビニ等収納システム導入業務委託料	4,620
		コンビニ等収納サービス導入業務委託料	88
		計	13,208

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　　較 (千円)
		5 総　　係　　費	44,355	42,601	1,754

節		説　　　　　明	
区　　分	金額(千円)		(千円)
24　保　険　料	27	自賠責保険料	
28　負　担　金	2,291	電算業務負担金	
30　公　課　費	9	自動車重量税	
01　給　　　料	6,821	職員　2名	
02　手　当　等	3,879	扶養手当	240
		時間外手当	921
		通勤手当	50
		期末勤勉手当	1,870
		住居手当	558
		児童手当	240
		計	3,879
03　賞与引当金 繰　入　額	935		
05　法定福利費	2,444	職員共済組合等負担金	2,425
		地方公務員災害補償基金負担金	19
		計	2,444
06　法定福利費 引当金繰入額	201		
07　旅　　　費	296	普通旅費	
08　被　服　費	109	作業服等	
09　備　消　品　費	1,700	参考図書その他備消品	
11　光　熱　水　費	1,920	庁舎電気料	
12　印刷製本費	50	事務用諸帳簿・封筒等印刷代	
13　通信運搬費	670	電話料・ＦＡＸ使用料	250
		インターネット･ケーブルテレビ料金	285
		郵便料	30
		テレビ受信料	15
		有料道路使用料	90
		計	670
14　手　数　料	180	各種手数料	

款	項	目	本年度予定額 （千円）	前年度予定額 （千円）	比　　較 （千円）

節		説　　　明　（千円）	
区　　分	金額(千円)		
15 賃借料	910	システム賃借料	
16 修繕費	2,087	庁舎修繕等	
22 補償金	1		
23 委託料	6,318	清掃委託料	1,027
		機械警備委託料	126
		自家用電気工作物保安点検委託料	253
		消防用設備点検委託料	62
		コピー機保守点検委託料	1,000
		経営戦略策定等業務委託料	3,850
		計	6,318
24 保険料	2,700	自動車総合共済基金分担金	35
		建物総合共済基金分担金	108
		海底送水管損害補償加入掛金	2,411
		水道賠償責任保険料	146
		計	2,700
25 交際費	1		
27 厚生費	223	互助会助成金	34
		その他	189
		計	223
28 負担金	2,497	日本水道協会会費	116
		日本水道協会中国四国地方支部会費	47
		日本水道協会広島県支部会費	11
		研修等負担金	150
		日本水道協会広島県支部総会出席負担金	11
		労働基準協会会費	3
		水道技術研究センター会費	100
		市例規システム負担金	151
		庁舎維持管理負担金	588
		電算業務負担金	1,253
		防火管理資格講習負担金	7
		その他諸負担金	60
		計	2,497
46 退職手当負担金	5,008	広島県市町総合事務組合負担金の水道事業会計分を一般会計に支出	
77 退職給付費	4,405		
78 貸倒引当金繰入額	1,000		

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比　較（千円）
		6　減価償却費	147,531	148,548	△ 1,017
		7　資産減耗費	5,001	5,001	0
		8　その他営業費用	11	11	0
	2 営業外費用		12,514	25,772	△ 13,258
		1　支　払　利　息	12,511	13,770	△ 1,259
		2　雑　　支　　出	2	2	0
		3　消費税及び地方消費税	1	12,000	△ 11,999
	3 特　別　損　失		2,001	2,001	0
		1　固定資産売却損	1	1	0
		2　過年度損益修正損	2,000	2,000	0
	4 予　　備　　費		1,000	1,000	0
		1　予　　備　　費	1,000	1,000	0

節		説　　　　　明　　　　　（千円）
区　　　分	金額（千円）	
31　有形固定資産減価償却費	146,959	
32　無形固定資産減価償却費	572	
33　固定資産除却費	5,000	有形固定資産除却費
34　たな卸資産減耗費	1	貯蔵品資産減耗費
35　材料売却原価	10	貯蔵品材料売却原価
36　雑支出	1	
37　企業債利息	12,511	
36　雑支出	1	
42　不用品売却原価	1	
47　消費税及び地方消費税	1	
45　その他固定資産売却損	1	
44　過年度損益修正損	2,000	
50　予備費	1,000	

款　　項		目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比　較（千円）
1 資 本 的 収 入			139,846	71,326	68,520
	1 企 業 債		131,000	45,000	86,000
		1 企 業 債	131,000	45,000	86,000
	2 負 担 金		2,000	18,443	△ 16,443
		1 一般会計負担金	2,000	1,280	720
		工事負担金	0	17,163	△ 17,163
	3 補 助 金		6,845	6,597	248
		1 一般会計補助金	6,845	6,597	248
	4 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	長期貸付回収金		0	1,285	△ 1,285
		他 会 計 貸 付 回 収 金	0	1,285	△ 1,285

節		説　　　　　　　　　明　　　　　　　　　(千円)
区　　分	金額(千円)	
01　企　業　債	131,000	建設改良事業
01　一般会計負担金	2,000	消火栓新設等工事負担金　2,000 　配水設備改良費に充当
		廃目
01　一般会計補助金	6,845	松ケ原企業債償還金補助金　6,845 　企業債償還元金相当額に充当
04　その他固定資産売却代金	1	
		廃目

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　較 (千円)
1 資本的支出			354,183	230,923	123,260
	1 建設改良費		304,490	182,432	122,058
		1 原水浄水設備改良費	176,402	20,769	155,633
		2 配水設備拡張費	4,500	14,500	△ 10,000
		3 配水設備改良費	115,513	141,653	△ 26,140

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
19 工事請負費	176,402	防鹿水源地３号ろ過池改良工事	136,500
		防鹿水源地遠方監視装置（御園・小方・立戸・大竹）更新工事	18,409
		防鹿水源地遠方監視装置（阿多田）更新工事	16,500
		防鹿水源地無停電電源装置更新工事	3,993
		原水浄水設備改良工事	1,000
		計	176,402
19 工事請負費	3,500	市内配水管拡張工事	3,500
23 委託料	1,000	市内配水管拡張実施設計業務	
01 給料	15,484	職員 3名	13,821
		会計年度任用職員 1名	1,663
		計	15,484
02 手当等	8,449	扶養手当	78
		時間外手当	493
		時間外手当(会計年度任用職員)	43
		管理職手当	1,223
		通勤手当	107
		期末勤勉手当	5,909
		期末手当(会計年度任用職員)	361
		住居手当	183
		管理職員特別勤務手当	28
		特殊勤務手当	24
		計	8,449
05 法定福利費	5,405	職員共済組合等負担金	5,019
		会計年度任用職員社会保険料	351
		地方公務員災害補償基金負担金	35
		計	5,405
19 工事請負費	81,118	御園台地内配水管改良工事	5,000
		御園二丁目地内配水管改良工事	3,000
		白石一丁目地内配水管改良工事	26,000
		新町三丁目地内配水管改良工事	38,000
		大竹配水池可搬式追塩装置設置工事	440
		阿多田本浦配水池次亜注入器更新工事	1,678
		市内配水管改良工事	7,000
		計	81,118
23 委託料	4,000	岩国大竹道路事業に伴う移設実施設計業務	1,000
		市内配水管改良実施設計業務	3,000
		計	4,000
28 負担金	1,057	積算システムデータ管理等負担金	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　　較 (千円)
		4　営業設備費	8,075	5,510	2,565
	2　企業債償還金		48,693	47,491	1,202
		1　企業債償還金	48,693	47,491	1,202
	3　予　備　費		1,000	1,000	0
		1　予　備　費	1,000	1,000	0

節		説　　　明	
区　　分	金額(千円)		(千円)
52　備品購入費	50		
53　量水器購入費	8,025	量水器購入費(新規購入分) 〃　　　(修復相当分) 計	507 7,518 8,025
54　企業債償還金	48,693		
50　予　備　費	1,000		

工 業 用 水 道 事 業 会 計

議案第１０号

令和２年度大竹市工業用水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和２年度大竹市工業用水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

（１）給水事業件数	６事業所
（２）年間総給水量	９，１３４，０００㎥
（３）一日平均給水量	２５，０２５㎥
（４）主要な建設改良費	
原水送水設備改良費	７，４００千円
配水設備改良費	１，０００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収	入
第１款　工業用水道事業収益	５５２，３６３千円
第１項　営業収益	５１３，２８３千円
第２項　営業外収益	３８，８１８千円
第３項　特別利益	２６２千円

支	出
第１款　工業用水道事業費用	４７１，０６０千円
第１項　営業費用	３９０，２９７千円
第２項　営業外費用	７８，７６２千円
第３項　特別損失	１，００１千円
第４項　予備費	１，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３００，１６５千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１，４７３千円，過年度分損益勘定留保資金１５０，８９２千円，当年度分損益勘定留保資金１４７，８００千円で補塡するものとする）。

収	入
第１款　資本的収入	１９２，７０１千円
第１項　企業債	１９２，７００千円
第２項　固定資産売却代金	１千円

支	出
第１款　資本的支出	４９２，８６６千円
第１項　建設改良費	８，４００千円
第２項　企業債償還金	４７５，６６６千円
第３項　負担金	７，８００千円
第４項　予備費	１，０００千円

（企業債）

第５条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
工業用水道事業 資本費平準化債	千円 16,200 176,500	普通貸借 （証書借入）	年５.０％以内 （ただし，利率見直し方式で借り入れる資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率とする。）	借入先の融資条件による。ただし，財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し，若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は，１００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

（１）収益的支出の営業外費用に計上した，消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

（２）収益的支出の特別損失に計上した，過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第８条　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費	１４，５３３千円
（２）交　際　費	１千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は，３００千円と定める。

令和２年３月３日 提出

大竹市長　　入山　欣郎

予算に関する説明書

令和２年度　大竹市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　考
1　工業用水道事業収益			552,363	
	1　営業収益		513,283	
		1　給水収益	513,156	
		2　その他営業収益	127	
	2　営業外収益		38,818	
		1　受取利息	40	
		2　負担金	2,338	
		3　長期前受金戻入	35,614	
		4　資本費繰入収益	616	
		5　雑収益	210	
	3　特別利益		262	
		1　固定資産売却益	1	
		2　その他特別利益	261	

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　考
1　工業用水道事業費用			471,060	
	1　営業費用		390,297	
		1　原水及び送水費	63,612	
		2　給配水費	14,688	
		3　業務費	95	
		4　総係費	78,376	
		5　減価償却費	233,023	
		6　資産減耗費	501	
		7　その他営業費用	2	
	2　営業外費用		78,762	
		1　支払利息	43,760	
		2　雑支出	2	
		3　消費税及び地方消費税	35,000	
	3　特別損失		1,001	
		1　固定資産売却損	1	
		2　過年度損益修正損	1,000	
	4　予 備 費		1,000	
		1　予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1　資本的収入			192,701	
	1　企業債		192,700	
		1　企業債	192,700	
	2　固定資産売却代金		1	
		1　固定資産売却代金	1	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1　資本的支出			492,866	
	1　建設改良費		8,400	
		1　原水送水設備改良費	7,400	
		2　配水設備改良費	1,000	
	2　企業債償還金		475,666	
		1　企業債償還金	475,666	
	3　負担金		7,800	
		1　負担金	7,800	
	4　予備費		1,000	
		1　予備費	1,000	

令和２年度大竹市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	79,751,149
減価償却費	233,023,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 261,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	985
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,059
長期前受金戻入額	△ 35,614,000
受取利息及び受取配当金	△ 40,000
支払利息	43,760,000
固定資産除却損	501,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 634,710
未払金の増減額（△は減少）	4,044,233
小計	324,531,716
利息及び配当金の受取額	40,000
利息の支払額	△ 43,760,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,811,716
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 36,664,545
無形固定資産の取得による支出	△ 7,090,909
工事負担金による収入	11,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,055,454
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 374,855,000
その他の企業債による収入	176,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 100,811,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,766,000
資金減少額	△ 14,009,738
資金期首残高	560,184,083
資金期末残高	546,174,345

給　与　費　明　細　書

1　総括

区　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度		2		7,649	4,151	11,800	2,733	14,533
前年度		2		7,334	4,461	11,795	2,735	14,530
比較		0		315	△ 310	5	△ 2	3

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職給付費（千円）
本年度	0	382	434	24	169	0	3,134	8	0
前年度	0	990	0	24	238	324	2,885	0	0
比較	0	△ 608	434	0	△ 69	△ 324	249	8	0

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度		2		7,649	4,151	11,800	2,733	14,533
前年度		2		7,334	4,461	11,795	2,735	14,530
比較		0		315	△ 310	5	△ 2	3

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職給付費（千円）
本年度	0	382	434	24	169	0	3,134	8	0
前年度	0	990	0	24	238	324	2,885	0	0
比較	0	△ 608	434	0	△ 69	△ 324	249	8	0

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説　明	備　考
給料	315	1 給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴う増加分 0 千円	
		2 昇給に伴う増加分	14	昇給に伴う増加分 14 千円	
		3 その他の増減分	301	異動退職等に伴う増加分 301 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度　2人　0人　2人 前年度　2人　0人　2人 増　減　0人　0人　0人
手当	△ 310	1 制度改正等に伴う増減分	△ 310	時間外勤務手当の減少分 △ 608 千円 管理職手当の増加分 434 千円 通勤手当の減少分 △ 69 千円 住居手当の減少分 △ 324 千円 期末勤勉手当の増加分 249 千円 管理職特別勤務手当の増加分 8 千円	

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区	分	企　業　職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,700
	平均給与月額(円)	312,900
	平均年齢（歳）	37.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,900
	平均給与月額(円)	326,144
	平均年齢（歳）	37.50

（2）初任給

区　分	企　業　職（円）
高　校　卒	154,900
大　学　卒	188,700
一般会計の制度	同　上

（3）級別職員数

区　分	企　業　職		
	等級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1人	50.0%
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1人	50.0%
	計	2人	100.0%
平成31年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1人	50.0%
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1人	50.0%
	計	2人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区　　分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企　業　職	局　長	課　長 主　幹	課長補佐	係　長 主　査 主　任	副主任 専門員	主任主事 主任技師	主　事 技　師

(4) 特殊勤務手当

区　　分	企　業　職
給料総額に対する比率　(%)	0.31
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階,職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

債務負担行為に関する調書

事　　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	負担金	一般財源
	千円		千円		千円	千円	千円
システム更新に要する経費	10,000	令和元年度	881	令和2年度から令和5年度まで	3,526	—	3,526
	千円		千円		千円	千円	千円
経営戦略策定に要する経費	5,250	—	—	令和2年度	3,850	1,925	1,925

令和２年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

資　産　の　部

1　固　定　資　産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ　土　　　地		136,206,069		
ロ　建　　　物	837,709,024			
減価償却累計額	△ 291,551,710	546,157,314		
ハ　構　築　物	4,091,806,482			
減価償却累計額	△ 1,748,527,466	2,343,279,016		
ニ　機械及び装置	729,849,509			
減価償却累計額	△ 655,552,082	74,297,427		
ホ　工具,器具及び備品	4,151,447			
減価償却累計額	△ 3,670,624	480,823		
ヘ　建設仮勘定		10,288,000		
有形固定資産合計			3,110,708,649	
(2) 無形固定資産				
イ　ダム使用権		4,529,121,496		
無形固定資産合計			4,529,121,496	
固定資産合計				7,639,830,145
2　流　動　資　産				
(1) 現金預金			546,174,345	
(2) 未　収　金			39,377,000	
(3) 貯　蔵　品			305,820	
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計				586,157,165
資　産　合　計				8,225,987,310

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,067,408,994		
ロ その他の企業債		2,156,533,963		
企業債合計			3,223,942,957	
(2) 他会計借入金			660,000,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		11,163,000		
引当金合計			11,163,000	
固定負債合計				3,895,105,957
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		345,739,879		
ロ その他の企業債		110,631,251		
企業債合計			456,371,130	
(2) 他会計借入金			0	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,045,000		
ロ 法定福利費引当金		225,000		
引当金合計			1,270,000	
(4) 未払金			28,629,423	
(5) その他流動負債			840,000	
流動負債合計				487,110,553
5 繰延収益				
長期前受金			1,790,289,165	
収益化累計額			△ 757,116,275	
繰延収益合計				1,033,172,890
負債合計				5,415,389,400

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	18,539,551		
ロ 組入資本金	944,374,486		
ハ 繰入資本金	1,900,000,000		
自己資本金合計		2,862,914,037	
資本金合計			2,862,914,037
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,072,185		
ロ 他会計負担金	13,353,165		
ハ 補助金	26,642,791		
資本剰余金合計		46,068,141	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	8,500,000		
ロ 当年度未処理欠損金(△)	△ 106,884,268		
利益剰余金合計		△ 98,384,268	
剰余金合計			△ 52,316,127
資本合計			2,810,597,910
負債資本合計			8,225,987,310

令 和 2 年 度 注 記 表

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	15	～	65	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	30	年
工具，器具及び備品	5	～	15	年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

・耐用年数

ダム使用権　55 年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(12,915,000円)から，広島県市町総合事務組合における積立金相当額(1,752,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	816,089	円
1年超	1,632,178	円
計	2,448,267	円

Ⅲ その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において，期末勤勉手当を支給するため，賞与引当金1,044,015円，法定福利費引当金223,941円を取り崩すこととしている。

令和元年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和２年３月３１日）

資　産　の　部

1　固　定　資　産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ　土　　　　地		136,206,069		
ロ　建　　　　物	837,709,024			
減価償却累計額	△ 277,102,710	560,606,314		
ハ　構　築　物	4,039,861,449			
減価償却累計額	△ 1,662,851,466	2,377,009,983		
ニ　機械及び装置	723,122,237			
減価償却累計額	△ 649,777,082	73,345,155		
ホ　工具，器具及び備品	4,151,447			
減価償却累計額	△ 3,607,624	543,823		
ヘ　建設仮勘定		32,796,760		
有形固定資産合計			3,180,508,104	
(2) 無形固定資産				
イ　ダム使用権		4,649,090,587		
無形固定資産合計			4,649,090,587	
固定資産合計				7,829,598,691
2　流　動　資　産				
(1) 現金預金			560,184,083	
(2) 未　収　金			38,742,290	
(3) 貯　蔵　品			305,820	
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計				599,532,193
資　産　合　計				8,429,130,884

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,376,748,873		
ロ その他の企業債	2,090,665,214		
企業債合計		3,467,414,087	
(2) 他会計借入金		660,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	11,424,000		
引当金合計		11,424,000	
固定負債合計			4,138,838,087
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	374,855,000		
ロ その他の企業債	100,811,000		
企業債合計		475,666,000	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	1,044,015		
ロ 法定福利費引当金	223,941		
引当金合計		1,267,956	
(3) 未払金		24,585,190	
(4) その他流動負債		840,000	
流動負債合計			502,359,146
5 繰延収益			
長期前受金		1,778,589,165	
収益化累計額		△ 721,502,275	
繰延収益合計			1,057,086,890
負債合計			5,698,284,123

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1) 自己資本金			
イ　固有資本金	18,539,551		
ロ　組入資本金	944,374,486		
ハ　繰入資本金	1,900,000,000		
自己資本金合計		2,862,914,037	
資本金合計			2,862,914,037
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	6,072,185		
ロ　他会計負担金	13,353,165		
ハ　補　助　金	26,642,791		
資本剰余金合計		46,068,141	
(2) 利益剰余金			
イ　建設改良積立金	8,500,000		
ロ　当年度未処理欠損金(△)	△ 186,635,417		
利益剰余金合計		△ 178,135,417	
剰余金合計			△ 132,067,276
資本合計			2,730,846,761
負債資本合計			8,429,130,884

令和元年度大竹市工業用水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

	円	円	円
1　営業収益			
(1) 給水収益	470,557,123		
(2) その他営業収益	126,000	470,683,123	
2　営業費用			
(1) 原水及び送水費	43,247,484		
(2) 給配水費	9,699,000		
(3) 業務費	0		
(4) 総係費	68,935,731		
(5) 減価償却費	253,894,512	375,776,727	
営業利益			94,906,396
3　営業外収益			
(1) 受取利息	32,944		
(2) 負担金	1,205,640		
(3) 長期前受金戻入	43,002,172		
(4) 資本費繰入収益	616,000		
(5) 雑収益	190,711	45,047,467	
4　営業外費用			
(1) 支払利息	51,420,574		
(2) 雑支出	0	51,420,574	△ 6,373,107
経常利益			88,533,289
5　特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6　特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			88,533,289
前年度繰越欠損金（△）			△ 275,168,706
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金（△）			△ 186,635,417

令 和 元 年 度 注 記 表(前年度)

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 30 年
工具，器具及び備品	5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

・耐用年数

ダム使用権	55 年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(12,316,000円)から，広島県市町総合事務組合における積立金相当額(892,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	816,089 円
1年超	2,448,267 円
計	3,264,356 円

Ⅲ その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において，期末勤勉手当を支給するため，賞与引当金920,452円，法定福利費引当金176,524円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　　較 (千円)
1　工業用水道事業収益			552,363	555,259	△ 2,896
	1　営業収益		513,283	509,227	4,056
		1　給 水 収 益	513,156	509,100	4,056
		2　その他営業収益	127	127	0
	2　営業外収益		38,818	45,783	△ 6,965
		1　受 取 利 息	40	40	0
		2　負　担　金	2,338	1,506	832
		3　長期前受金戻入	35,614	43,002	△ 7,388
		4　資本費繰入収益	616	616	0
		5　雑　収　益	210	619	△ 409
	3　特　別　利　益		262	249	13
		1　固定資産売却益	1	1	0
		2　その他特別利益	261	248	13

節 区分	金額(千円)	説明 (千円)
01 水道料金	513,156	旧第1期工業用水道料金 224,076
03 一般会計負担金	126	消火栓経費負担金 収益的支出の人件費相当額に充当 126
05 雑収益	1	
01 預金利息	40	預金利息収入
02 一般会計負担金	2,338	基礎年金拠出金負担金 収益的支出の職員共済組合等負担金に充当 413 経営戦略策定業務負担金 収益的支出の経営戦略策定業務委託料に充当 1,925
01 長期前受金戻入	35,614	
01 資本費繰入収益	616	庁舎施設利用に伴う公共下水道事業会計からの負担金
01 不用品売却収益	1	
03 その他雑収益	209	小瀬川発電所運転に伴う負担金等
01 固定資産売却益	1	
01 退職給付引当金戻入額	261	

旧第1期工業用水道料金 224,076

給水先	契約水量(日量)	明細
日本製紙㈱		
大竹工場	14,400 m³	5,472 ×12月 65,664
大竹(北)工場	12,000 m³	4,709 ×12月 56,508
戸田工業㈱	4,000 m³	1,554 ×12月 18,648
中国塗料㈱ 大竹明新化学㈱	3,200 m³	1,381 ×12月 16,572
㈱ダイセル	12,000 m³	5,106 ×12月 61,272
環境整備課	1,000 m³	451 ×12月 5,412

旧第2期工業用水道料金 289,080

給水先	契約水量(日量)	明細
㈱ダイセル	16,000 m³	24,090 ×12月 289,080

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比　較（千円）
1　工業用水道事業費用			471,060	484,830	△ 13,770
	1　営業費用		390,297	397,218	△ 6,921
		1　原水及び送水費	63,612	52,921	10,691

節		説　　　　　　　　明　　　　　　　　(千円)
区　　分	金額(千円)	
09　備 消 品 費	50	電気・機械関係その他備消品
10　燃　料　費	30	Ａ重油
11　光 熱 水 費	5	御園ポンプ室電気料
13　通信運搬費	110	通信回線使用料
14　手　数　料	1,200	水質検査手数料　200 事業検討資料作成手数料　1,000 計　1,200
15　賃　借　料	5	タクシー借上料
16　修　繕　費	9,720	設備修繕費
17　動　力　費	240	御園ポンプ所電力料
22　委　託　料	52,192	自家用電気工作物保安点検業務委託料　544 維持管理業務等委託料　39,665 消防用設備点検業務委託料　9 防鹿隧道配水池変状調査業務委託料　4,900 小瀬川河床清掃業務委託料　6,000 ２期工水電気設備点検業務　1,074 計　52,192
49　雑　　　費	60	河床清掃に伴う雑費

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　　較 (千円)
		2 給 配 水 費	14,688	14,487	201
		3 業　務　費	95	95	0

節		説明 (千円)	
区分	金額(千円)		
01 給料	4,820	職員 1名	
02 手当等	1,970	管理職手当	434
		通勤手当	119
		期末勤勉手当	1,385
		管理職員特別勤務手当	8
		特殊勤務手当	24
		計	1,970
03 賞与引当金繰入額	693		
05 法定福利費	1,580	職員共済組合等負担金	1,568
		地方公務員災害補償基金負担金	12
		計	1,580
06 法定福利費引当金繰入額	149		
09 備消品費	76	チャート紙その他備消品	
11 光熱水費	20	ポンプ室電気料	
13 通信運搬費	157	通信回線使用料	
14 手数料	30	配水施設用地草刈手数料	
15 賃借料	157	鉄道用地借上料	
16 修繕費	3,000	設備修繕費	
17 動力費	1,836	加圧ポンプ室電力料	
19 路面復旧費	100	配水管補修工事等に伴う路面復旧費	
20 材料費	100	配水管補修材料費	
09 備消品費	95	事務用備消品	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　較 (千円)
		4 総　係　費	78,376	75,960	2,416

節		説明	
区分	金額(千円)		(千円)
01 給料	2,829	職員 1名	
02 手当等	1,136	時間外手当	382
		通勤手当	50
		期末勤勉手当	704
		計	1,136
03 賞与引当金繰入額	352	賞与引当金繰入	
05 法定福利費	928	職員共済組合等負担金	922
		地方公務員災害補償基金負担金	6
		計	928
06 法定福利費引当金繰入額	76	法定福利費引当金繰入	
07 旅費	46	普通旅費	
08 被服費	42	作業服	
09 備消品費	100	参考図書等	
14 手数料	1	財産管理に伴う各種手数料	
15 賃借料	882	システム賃借料	
16 修繕費	50	庁舎修繕等	
21 補償金	1		
22 委託料	3,850	経営戦略策定業務委託料	
24 保険料	66	建物総合共済基金分担金	53
		水道賠償責任保険料	13
		計	66

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比　較（千円）
		5　減価償却費	233,023	253,751	△ 20,728
		6　資産減耗費	501	2	499
		7　その他営業費用	2	2	0

節		説　　明　（千円）	
区　分	金額(千円)		
25 交 際 費	1		
27 厚 生 費	49	互助会助成金	8
		その他	41
		計	49
28 負 担 金	66,965	工業用水道協会会費	155
		工業用水流水占用料	2,464
		小瀬川ダム維持管理負担金	11,700
		弥栄ダム維持管理等負担金	49,832
		労働基準協会会費	1
		庁舎維持管理負担金	571
		水道事業会計経費負担金	925
		電算業務負担金	1,217
		その他諸負担金	100
		計	66,965
46 退職手当負担金	1,002	広島県市町総合事務組合負担金の工業用水道事業会計分を一般会計に支出	
31 有形固定資産減価償却費	105,963		
32 無形固定資産減価償却費	127,060		
33 固定資産除却費	500	有形固定資産除却費	
34 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品資産減耗費	
35 材料売却原価	1	貯蔵品材料売却原価	
36 雑 支 出	1		

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　　較 (千円)
	2　営業外費用		78,762	85,611	△ 6,849
		1　支 払 利 息	43,760	54,609	△ 10,849
		2　雑　支　出	2	2	0
		3　消費税及び 地方消費税	35,000	31,000	4,000
	3　特別損失		1,001	1,001	0
		1　固定資産売却損	1	1	0
		2　過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	4　予 備 費		1,000	1,000	0
		1　予　備　費	1,000	1,000	0

節		説　　　　　　　　　明　　　　　　（千円）
区　　分	金額（千円）	
37　企業債利息	43,691	
39　借入金利息	69	
36　雑　支　出	1	
42　不用品売却原　　価	1	
47　消費税及び地方消費税	35,000	
45　その他固定資産売却損	1	
44　過年度損益修正損	1,000	
50　予　備　費	1,000	

款	項	目	本年度予定額(千円)	前年度予定額(千円)	比較(千円)
1 資本的収入			192,701	232,161	△ 39,460
	1 企業債		192,700	226,300	△ 33,600
		1 企業債	192,700	226,300	△ 33,600
	2 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0
	負担金		0	5,860	△ 5,860
		一般会計負担金	0	760	△ 760
		工事負担金	0	5,100	△ 5,100

款	項	目	本年度予定額(千円)	前年度予定額(千円)	比較(千円)
1 資本的支出			492,866	535,711	△ 42,845
	1 建設改良費		8,400	69,754	△ 61,354
		1 原水送水設備改良費	7,400	17,754	△ 10,354
		2 配水設備改良費	1,000	52,000	△ 51,000
	2 企業債償還金		475,666	463,672	11,994
		1 企業債償還金	475,666	463,672	11,994
	3 負担金		7,800	0	7,800
		1 負担金	7,800	0	7,800
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0
	長期借入金償還金		0	1,285	△ 1,285
		他会計借入金償還金	0	1,285	△ 1,285

節		説　　　明　　　（千円）
区　　分	金額(千円)	
01　建設改良債	16,200	
03　資本費平準化債	176,500	
04　その他固定資産売却代金	1	
		廃目
		廃目

節		説　　　明	（千円）
区　　分	金額(千円)		
17　工事請負費	7,400	２期工水No.4取水ポンプ吐出弁更新工事	4,400
		原水送水設備改良工事	3,000
		計	7,400
22　委　託　料	1,000	岩国大竹道路事業に伴う移設実施設計業務	1,000
54　企業債償還金	475,666		
02　ダム事業負担金	7,800	小瀬川ダム予備発電機改良工事負担金	7,800
50　予　備　費	1,000		
		廃目	

公 共 下 水 道 事 業 会 計

議案第１１号

令和２年度大竹市公共下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和２年度大竹市公共下水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

（１）排水戸数	１１,９０６	戸
（２）年間総処理水量	７，７９９,９３８	㎥
（３）主要な建設改良費		
国庫交付金事業	４２２,０００	千円
単独整備事業	８９,２９３	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収入		
第１款　下水道事業収益	１，００３,９３５	千円
第１項　営業収益	７３０,１０１	千円
第２項　営業外収益	２７３,８３３	千円
第３項　特別利益	１	千円

支出		
第１款　下水道事業費用	９９６,４２４	千円
第１項　営業費用	９４５,４５７	千円
第２項　営業外費用	４７,９６５	千円
第３項　特別損失	２,００２	千円
第４項　予備費	１,０００	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１４７，０２４千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１５，９５０千円，過年度分損益勘定留保資金１３１，０７４千円で補填するものとする。）

収入	
第１款　資本的収入	５７５，３１１ 千円
第１項　企業債	２４８，０００ 千円
第２項　補助金	２２７，６８０ 千円
第３項　負担金	９９，４６５ 千円
第４項　水洗化貸付金回収金	１６５ 千円
第５項　固定資産売却代金	１ 千円

支出	
第１款　資本的支出	７２２，３３５ 千円
第１項　建設改良費	５１１，２９３ 千円
第２項　企業債償還金	２０８，２０５ 千円
第３項　庁舎建設負担金	１，２３７ 千円
第４項　水洗化貸付金	６００ 千円
第５項　予備費	１，０００ 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事　項	期　間	限度額
包括的民間委託履行監視に要する経費	令和３年度	4,900 千円
水質検査に要する経費	令和３年度	8,850 千円
汚泥等搬出処理に要する経費	令和３年度	37,222 千円

（企業債）

第６条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
公共下水道事業	233,900	普通貸借 （証書借入）	年５．０％以内 （ただし，利率見直し方式で借り入れる資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率とする。）	借入先の融資条件による。ただし，財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し，若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
特別措置分事業債	14,100			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は，２００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

（１）収益的支出の営業外費用に計上した，消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

（２）収益的支出の特別損失に計上した，過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第９条　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　６９，８２６千円

（２）交　際　費　　１千円

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は，３，５００千円と定める。

令和２年３月３日　提出

大竹市長　入　山　欣　郎

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和２年度　大竹市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入

款	項	目	予定額（千円）	備　考
1 下水道事業収益			1,003,935	
	1 営業収益		730,101	
		1 下水道使用料	473,076	
		2 一般会計負担金	183,232	雨水処理に伴う一般会計負担金
		3 その他営業収益	73,793	和木町下水処理手数料収入外
	2 営業外収益		273,833	
		1 受取利息	120	
		2 一般会計負担金	44,628	一般会計負担金外
		3 長期前受金戻入	228,844	
		4 雑収益	241	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支　出

款	項	目	予定額（千円）	備　考
1 下水道事業費用			996,424	
	1 営業費用		945,457	
		1 管渠費	57,003	
		2 ポンプ場費	113,258	
		3 処理場費	279,971	
		4 業務費	30,769	賦課徴収委託業務負担金外
		5 総係費	29,569	
		6 減価償却費	434,885	
		7 資産減耗費	1	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		47,965	
		1 支払利息	38,964	企業債利息外
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	9,000	
	3 特別損失		2,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,000	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1資本的収入			575,311	
	1 企業債		248,000	
		1 企業債	248,000	
	2 補助金		227,680	
		1 国庫補助金	227,680	
	3 負担金		99,465	
		1 受益者負担金	15,246	
		2 一般会計負担金	28,599	普及特別債等償還元金相当額外
		3 その他負担金	55,620	和木町処理場建設負担金外
	4 水洗化貸付金回収金		165	
		1 水洗化貸付金回収金	165	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1資本的支出			722,335	
	1 建設改良費		511,293	
		1 施設建設事業費	511,293	
	2 企業債償還金		208,205	
		1 企業債償還金	208,205	
	3 庁舎建設負担金		1,237	
		1 庁舎建設負担金	1,237	局庁舎施設利用権
	4 水洗化貸付金		600	
		1 水洗化貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和２年度大竹市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 2,643,620
減価償却費	434,885,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,058,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	725
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,754
長期前受金戻入額	△ 228,844,959
受取利息及び受取配当金	△ 120,000
支払利息	38,964,000
固定資産除却損	1,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 68,589,195
未払金の増減額（△は減少）	11,386,848
小計	190,099,553
利息及び配当金の受取額	120,000
利息の支払額	△ 38,964,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,255,553
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 320,770,001
国庫補助金等による収入	241,521,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	102,649,000
庁舎建設負担金の支払による支出	△ 1,237,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,162,999
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	258,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 194,166,652
その他の企業債の償還による支出	△ 14,038,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,395,348
資金増加額	223,813,900
資金期首残高	786,423,974
資金期末残高	1,010,237,874

給与費明細書

1　総括

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度		(2) 7		33,156	24,728	57,884	11,942	69,826
前年度		7		26,652	22,134	48,786	10,749	59,535
比較		(2) 0		6,504	2,594	9,098	1,193	10,291

（　）内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職給付費（千円）
本年度	1,482	2,776	972	96	424	246	13,654	20	5,058
前年度	1,218	2,903	670	72	197	969	11,130	16	4,959
比較	264	△ 127	302	24	227	△ 723	2,524	4	99

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度		7		29,830	23,849	53,679	11,240	64,919
前年度		7		26,652	22,134	48,786	10,749	59,535
比較		0		3,178	1,715	4,893	491	5,384

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職給付費（千円）
本年度	1,482	2,718	972	96	325	246	12,932	20	5,058
前年度	1,218	2,903	670	72	197	969	11,130	16	4,959
比較	264	△ 185	302	24	128	△ 723	1,802	4	99

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度		(2)		3,326	879	4,205	702	4,907
前年度								
比較		(2)		3,326	879	4,205	702	4,907

（　）内は短時間勤務会計年度任用職員で外数

手当の内訳 区分	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	期末手当（千円）
本年度	58		99	722
前年度				
比較	58			722

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減額の増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給 料	3,178	1 給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴う増加分 0 千円	
		2 昇給に伴う増加分	117	昇給に伴う増加分 117 千円	
		3 その他の増減分	3,061	異動退職等に伴う増加分 3,061 千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　6人　1人　7人 前年度　7人　0人　7人 増　減　△1人　1人　0人
手 当	1,715	1 制度改正等に伴う増減分	1,715	扶養手当の増加分 264 千円 時間外勤務手当の減少分 △ 185 千円 管理職手当の増加分 302 千円 特殊勤務手当の増加分 24 千円 通勤手当の増加分 128 千円 住居手当の減少分 △ 723 千円 期末勤勉手当の増加分 1,802 千円 管理職員特別勤務手当の増加分 4 千円 退職給付費の増加分 99 千円	

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区	分	企　業　職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,600
	平均給与月額(円)	380,195
	平均年齢（歳）	42.50
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,937
	平均給与月額(円)	362,686
	平均年齢（歳）	45.43

（2）初任給

区　分	企　業　職（円）
高　校　卒	154,900
大　学　卒	188,700
一般会計の制度	同　上

（3）級別職員数

区　分	企　業　職		
	等級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	7級	1人	16.7%
	6級	1人	16.7%
	5級		
	4級	2人	33.2%
	3級	1人	16.7%
	2級		
	1級	1人	16.7%
	計	6人	100.0%
平成31年1月1日現在	7級	1人	14.3%
	6級		
	5級	1人	14.3%
	4級	2人	28.6%
	3級	2人	28.5%
	2級	1人	14.3%
	1級		
	計	7人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区　分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企　業　職	局　長	課　長 主　幹	課長補佐	係　長 主　査 主　任	副主任 専門員	主任主事 主任技師	主　事 技　師

（4）特殊勤務手当

区　分	企　業　職
給料総額に対する比率 (%)	0.32
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

（5）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

（6）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度 (支給率等)	同　上	同　上	同　上	同　上	同　上	

（7）その他手当

区　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	負担金	一般財源
	千円		千円		千円	千円	千円
システム更新に要する経費	10,000	令和元年度	882	令和2年度から令和5年度まで	3,528	―	3,528
包括的民間委託履行監視に要する経費	4,900	―	―	令和2年度	4,800	1,344	3,456
水質検査に要する経費	8,850	―	―	令和2年度	8,475	2,373	6,102
汚泥等搬出処理に要する経費	37,222	―	―	令和2年度	34,332	7,981	26,351
経営戦略策定等に要する経費	5,950	―	―	令和2年度	3,850	1,925	1,925
包括的民間委託履行監視に要する経費	4,900	―	―	令和3年度	4,900	1,372	3,528
水質検査に要する経費	8,850	―	―	令和3年度	8,850	2,478	6,372
汚泥等搬出処理に要する経費	37,222	―	―	令和3年度	37,222	9,504	27,718

令和２年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　土　　　　地		1,859,646,963		
ロ　建　　　　物	1,072,552,320			
減価償却累計額	△ 711,154,194	361,398,126		
ハ　構　築　物	7,347,434,855			
減価償却累計額	△ 2,884,146,131	4,463,288,724		
ニ　機械及び装置	5,225,837,385			
減価償却累計額	△ 2,656,568,261	2,569,269,124		
ホ　車両運搬具	3,088,417			
減価償却累計額	△ 2,430,233	658,184		
ヘ　工具，器具及び備品	2,044,122			
減価償却累計額	△ 1,595,589	448,533		
ト　建設仮勘定		246,784,486		
有形固定資産合計			9,501,494,140	
(2) 無形固定資産				
イ　施設利用権		49,445,000		
ロ　電話加入権		2,016,000		
無形固定資産合計			51,461,000	
固定資産合計				9,552,955,140
2　流　動　資　産				
(1) 現金預金			1,010,237,874	
(2) 未　収　金		244,337,973		
貸倒引当金		△ 2,141,200	242,196,773	
(3) 貯　蔵　品			134,400	
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計				1,252,869,047
資　産　合　計				10,805,824,187

負 債 の 部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,447,589,285		
ロ その他の企業債		7,700,000		
企業債合計			2,455,289,285	
(2) 庁舎建設負担金			48,208,000	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金		39,193,517		
ロ 退職給付引当金		27,907,000		
引当金合計			67,100,517	
固定負債合計				2,570,597,802
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		185,702,866		
ロ その他の企業債		9,020,000		
企業債合計			194,722,866	
(2) 庁舎建設負担金			1,237,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,311,000		
ロ 法定福利費引当金		927,000		
引当金合計			5,238,000	
(4) 未払金			479,916,648	
(5) その他流動負債			1,108,565	
流動負債合計				682,223,079
5 繰延収益				
長期前受金			7,374,521,323	
収益化累計額			△ 3,422,764,339	
繰延収益合計				3,951,756,984
負債合計				7,204,577,865

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1) 自己資本金			
イ　組入資本金	717,772,532		
自己資本金合計		717,772,532	
資本金合計			717,772,532
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	924,074,950		
ロ　負担金	72,085,666		
ハ　国庫補助金	457,535,084		
ニ　一般会計補助金	1,182,151		
ホ　その他資本剰余金	868,516,607		
資本剰余金合計		2,323,394,458	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	27,600,000		
ロ　建設改良積立金	111,200,000		
ハ　当年度未処分利益剰余金	421,279,332		
利益剰余金合計		560,079,332	
剰余金合計			2,883,473,790
資本合計			3,601,246,322
負債資本合計			10,805,824,187

令 和 2 年 度 注 記 表

I　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	24 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具，器具及び備品	2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

・耐用年数

施設利用権	55 年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(32,287,000円)から，広島県市町総合事務組合における積立金相当額(4,380,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては，引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II　予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち，他会計が負担すると見込まれる額は131,457,545円である。

III　リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	848,500 円
1年超	1,670,000 円
計	2,518,500 円

Ⅳ その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において，期末勤勉手当を支給するため，賞与引当金4,309,477円，法定福利費引当金924,383円を取り崩すこととしている。

令和元年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和２年３月３１日）

資　産　の　部

1　固　定　資　産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ　土　　地		1,859,646,963		
ロ　建　　物	1,072,552,320			
減価償却累計額	△ 669,079,855	403,472,465		
ハ　構　築　物	7,303,821,732			
減価償却累計額	△ 2,672,280,910	4,631,540,822		
ニ　機械及び装置	4,864,085,314			
減価償却累計額	△ 2,476,977,583	2,387,107,731		
ホ　車両運搬具	3,088,417			
減価償却累計額	△ 2,312,471	775,946		
ヘ　工具,器具及び備品	2,044,122			
減価償却累計額	△ 1,595,589	448,533		
ト　建設仮勘定		159,379,018		
有形固定資産合計			9,442,371,478	
(2) 無形固定資産				
イ　施設利用権		50,682,000		
ロ　電話加入権		2,016,000		
無形固定資産合計			52,698,000	
固定資産合計				9,495,069,478
2　流　動　資　産				
(1) 現金預金			786,423,974	
(2) 未　収　金		175,748,778		
貸倒引当金		△ 2,141,200	173,607,578	
(3) 貯　蔵　品			134,400	
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計				960,465,952
資　産　合　計				10,455,535,430

負債の部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,374,692,151		
ロ その他の企業債		16,720,000		
企業債合計			2,391,412,151	
(2) 庁舎建設負担金			49,445,000	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金		39,193,517		
ロ 退職給付引当金		22,849,000		
引当金合計			62,042,517	
固定負債合計				2,502,899,668
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		194,166,652		
ロ その他の企業債		14,038,000		
企業債合計			208,204,652	
(2) 庁舎建設負担金			1,237,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,309,477		
ロ 法定福利費引当金		924,383		
引当金合計			5,233,860	
(4) 未払金			296,529,800	
(5) その他流動負債			1,108,565	
流動負債合計				512,313,877
5 繰延収益				
長期前受金			7,033,211,223	
収益化累計額			△ 3,193,919,380	
繰延収益合計				3,839,291,843
負債合計				6,854,505,388

資　本　の　部

6　資　　本　　金			
(1)　自　己　資　本　金			
イ　繰入資本金	717,772,532		
自己資本金合計		717,772,532	
資本金合計			717,772,532
7　剰　　余　　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ　受贈財産評価額	924,074,950		
ロ　負担金	69,225,766		
ハ　国庫補助金	457,535,084		
ニ　一般会計補助金	1,182,151		
ホ　その他資本剰余金	868,516,607		
資本剰余金合計		2,320,534,558	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ　減債積立金	27,600,000		
ロ　建設改良積立金	111,200,000		
ハ　当年度未処分利益剰余金	423,922,952		
利益剰余金合計		562,722,952	
剰余金合計			2,883,257,510
資本合計			3,601,030,042
負債資本合計			10,455,535,430

令和元年度大竹市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1)下水道使用料	439,243,108		
(2)一般会計負担金	148,973,906		
(3)その他営業収益	69,932,856	658,149,870	
2 営業費用			
(1)管渠費	27,775,633		
(2)ポンプ場費	85,203,717		
(3)処理場費	238,827,020		
(4)業務費	17,653,674		
(5)総係費	20,064,476		
(6)減価償却費	428,131,883		
(7)資産減耗費	0	817,656,403	
営業損失（△）			△ 159,506,533
3 営業外収益			
(1)受取利息	5,126		
(2)他会計負担金	40,745,716		
(3)長期前受金戻入	231,518,838		
(4)雑収益	2,625,918	274,895,598	
4 営業外費用			
(1)支払利息	41,650,898		
(2)雑支出	21,414,935	63,065,833	211,829,765
経常利益			52,323,232
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	0		
(2)退職給付引当金戻入額	0	0	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	248,902		
(2)その他特別損失	0	248,902	△ 248,902
当年度純利益			52,074,330
前年度繰越利益剰余金			371,848,622
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			423,922,952

令 和 元 年 度 注 記 表 (前 年 度)

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	24 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具，器具及び備品	2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

・耐用年数

施設利用権　55 年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(24,634,000円)から，広島県市町総合事務組合における積立金相当額(1,785,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては，引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち，他会計が負担すると見込まれる額は149,278,670円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	848,500 円
1年超	2,518,500 円
計	3,367,000 円

Ⅳ その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において，期末勤勉手当を支給するため，賞与引当金3,387,004円，法定福利費引当金647,679円を取り崩している。

予　算　基　礎　資　料

款	項	目	本年度予定額 （千円）	前年度予定額 （千円）	比　　較
1　下水道事業収益			1,003,935	999,777	4,158
	1　営　業　収　益		730,101	722,984	7,117
		1　下水道使用料	473,076	482,743	△ 9,667
		2　一般会計負担金	183,232	168,342	14,890
		3　その他営業収益	73,793	71,899	1,894
	2　営　業　外　収　益		273,833	276,792	△ 2,959
		1　受　取　利　息	120	120	0
		2　一般会計負担金	44,628	43,336	1,292
		3　長期前受金戻入	228,844	230,714	△ 1,870
		4　雑　　収　　益	241	2,622	△ 2,381
	3　特　別　利　益		1	1	0
		1　固定資産売却益	1	1	0

節 区分	金額（千円）	説明 （千円）
01 下水道使用料	473,076	（下表参照）
01 雨水処理負担金	183,232	雨水処理等に係る一般会計負担金 収益的支出の雨水処理に要する経費に充当 121,678 減価償却費に充当 49,529 企業債償還利子に充当 12,025
01 和木町下水処理手数料	73,768	和木町汚水処理負担金 処理場費に充当 73,768
02 指定工事店新規登録手数料	15	1件当たり15千円
03 指定工事店登録更新手数料	10	1件当たり10千円
01 預金利息	120	預金利息収入
01 集落排水事業負担金	15,412	農業,漁業集落排水事業に係る人件費相当額 収益的支出の人件費相当額に充当 15,412
02 一般会計負担金	27,416	一般会計負担金 普及特別債等利子に充当 1,200 収益的支出の不明水処理費に充当 23,535 児童手当に充当 756 経営戦略策定等業務委託料に充当 1,925
03 し尿処理施設負担金	1,800	し尿処理施設電力料負担金 1,800
01 長期前受金戻入	228,844	
01 施設使用料	224	下水道施設使用料収入
02 その他雑収益	17	遅延金,複写機使用料等 1 会計年度任用職員雇用保険本人負担分 16
01 固定資産売却益	1	

下水道使用料の内訳：

用途別	調定額	1期平均 件数	1期平均 排水量/件	構成比
家事用	311,009	11,090	32	65.7%
業務用	132,676	808	108	28.0%
工場用	29,110	5	3,608	6.2%
臨時用	258	2	34	0.1%
プール用	23	1	15	0.0%
計	473,076	11,906	—	100.0%

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比較
1 下水道事業費用			996,424	960,969	35,455
	1 営業費用		945,457	895,847	49,610
		1 管渠費	57,003	43,206	13,797

節 区分	金額(千円)	説明	(千円)
01 給料	2,345	職員1名	
02 手当等	1,169	時間外手当	317
		特殊勤務手当	24
		期末勤勉手当	582
		住居手当	246
		計	1,169
03 賞与引当金繰入額	291		
05 法定福利費	826	職員共済組合等負担金	820
		地方公務員災害補償基金負担金	6
		計	826
06 法定福利費引当金繰入額	63		
09 備消品費	70	工具器具類，その他備消品	
11 光熱水費	24	早瀬ケ迫樋門　電灯	
13 通信運搬費	32	早瀬ケ迫樋門	
14 手数料	10,310	管渠内清掃手数料	9,710
		事業検討資料作成手数料	500
		管路敷等草刈手数料	100
		計	10,310
15 賃借料	371	管路敷地代等	331
		下水道情報管理システム賃借料	40
		計	371
16 修繕費	14,700	管渠設備修繕費	9,500
		マンホールポンプ取替2台	1,700
		非満水流量計修繕	3,500
		計	14,700
17 動力費	200	早瀬ケ迫樋門	
19 路面復旧費	500	下水道管補修工事に伴う路面復旧費	
21 材料費	3,500	マンホール蓋	
22 補償金	1	管渠工事等補償金	
23 委託料	22,509	包括的民間委託業務委託料	8,681
		包括的民間委託見直し業務委託料	186
		下水道管路情報システムデータ更新業務等委託料	12,560
		雨水スクリーン清掃業務委託料	82
		公共下水道誤接調査業務委託料	1,000
		計	22,509
25 保険料	92	建物総合共済基金分担金	20
		施設損害賠償責任保険料	72
		計	92

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　較
		2 ポ ン プ 場 費	113,258	88,588	24,670

節		説明	
区分	金額(千円)		(千円)
14 手数料	1,988	小島潮遊池浮草除去及び運搬処理手数料	648
		ポンプ場エンジンオイル交換作業手数料	550
		ばい煙発生施設環境測定手数料	290
		事業検討資料作成手数料	500
		計	1,988
16 修繕費	22,000	設備等修繕費	22,000
23 委託料	89,091	包括的民間委託業務委託料	76,784
		包括的民間委託見直し業務委託料	1,860
		沈砂・し渣処理業務委託料	5,828
		消防設備点検業務委託料	141
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,478
		調査検討業務委託料	3,000
		計	89,091
25 保険料	179	建物総合共済基金分担金	150
		損害賠償責任保険料	29
		計	179

款	項	目	本年度予定額 （千円）	前年度予定額 （千円）	比　　較
		3 処 理 場 費	279,971	283,567	△ 3,596
		4 業　務　費	30,769	23,827	6,942

節 区　　分	節 金額(千円)	説　　　明	(千円)
01　給　　　料	10,202	職員２名 会計年度任用職員１名 計	8,539 1,663 10,202
02　手　当　等	5,893	扶養手当 時間外手当 時間外手当（会計年度任用職員） 通勤手当 通勤手当（会計年度任用職員） 特殊勤務手当 期末勤勉手当 期末手当（会計年度任用職員） 児童手当 計	798 1,153 29 119 29 24 2,540 361 840 5,893
03　賞与引当金 繰入額	1,270		
05　法定福利費	3,418	職員共済組合等負担金 会計年度任用職員社会保険料 地方公務員災害補償基金負担金 計	3,045 351 22 3,418
06　法定福利費 引当金繰入額	273		
14　手　数　料	800	事業検討資料作成手数料 ブロワー冷却オイル交換 計	500 300 800
16　修　繕　費	38,800	設備修繕費	
23　委　託　料	219,122	包括的民間委託業務委託料 包括的民間委託履行監視業務委託料 包括的民間委託見直し業務委託料 脱水汚泥処理業務委託料 沈砂・し渣処理業務委託料 水質検査業務委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料 消防設備点検業務委託料 施設情報システム利用・データ更新業務委託料 廃液収集運搬処理業務委託料 計	171,535 4,800 4,154 23,282 5,222 8,475 733 261 600 60 219,122
25　保　険　料	193	建物総合共済基金分担金 損害賠償責任保険料 計	182 11 193
13　通信運搬費	1	口座振替用郵送料	
14　手　数　料	1	口座振替手数料	
24　報　償　費	4,324	受益者負担金前納報奨金	
36　使用料徴収 業務負担金	26,443	課税業務負担金 非課税業務負担金 不課税業務負担金 計	19,530 1,311 5,602 26,443

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　較
		5 総　係　費	29,569	29,211	358

節		説　　　明　　　　(千円)
区　分	金額(千円)	
01 給　　料	4,632	職員１名
02 手 当 等	2,115	扶養手当 78 時間外手当 626 通勤手当 119 期末勤勉手当 1,292 計 2,115
03 賞与引当金繰入額	646	
05 法定福利費	1,572	職員共済組合等負担金 1,559 地方公務員災害補償基金負担金 13 計 1,572
06 法定福利費引当金繰入額	139	
07 旅　　費	317	普通旅費 23 特別旅費 294 計 317
08 被 服 費	44	作業服
09 備 消 品 費	40	事務用品等
12 印刷製本費	50	封筒印刷等
13 通信運搬費	20	有料道路通行料金等
15 賃 借 料	882	システム賃借料
16 修 繕 費	50	庁舎内事務機器等修繕費
23 委 託 料	3,850	経営戦略策定等業務
26 交 際 費	1	
28 厚 生 費	156	互助会助成金 24 その他 132 計 156
29 補 助 金	300	水洗便所改造資金補助金

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　　較
		6 減価償却費	434,885	427,446	7,439
		7 資産減耗費	1	1	0
		8 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		47,965	62,120	△ 14,155
		1 支払利息	38,964	43,119	△ 4,155
		2 雑支出	1	1	0
		3 消費税及び地方消費税	9,000	19,000	△ 10,000
	3 特別損失		2,002	2,002	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	2,000	2,000	0
		3 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		説明 (千円)
区分	金額(千円)	
30 負担金	5,893	日本下水道協会会費 191 労働基準協会会費 2 危険物安全協会会費 6 電算業務負担金 1,217 庁舎維持管理負担金 571 水道事業会計経費負担金 3,271 研修等負担金 635 計 5,893
34 退職手当負担金	2,504	広島県市町総合事務組合負担金の下水道事業会計分を一般会計に支出
77 退職給付費	5,058	
78 貸倒引当金繰入額	1,300	
40 有形固定資産減価償却費	433,648	
41 無形固定資産減価償却費	1,237	施設利用権償却
42 固定資産除却費	1	
45 雑支出	1	
50 企業債償還利息	38,949	
52 借入金利息	15	その他支払利息
67 その他雑支出	1	
70 消費税及び地方消費税	9,000	
75 その他固定資産売却損	1	
76 過年度損益修正損	2,000	
79 その他特別損失	1	
80 予備費	1,000	

款　　　項		目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比　較
1 資 本 的 収 入			575,311	396,865	178,446
	1 企 業 債		248,000	243,400	4,600
		1 企 業 債	248,000	243,400	4,600
	2 補 助 金		227,680	104,868	122,812
		1 国庫補助金	227,680	104,868	122,812
	3 負 担 金		99,465	48,431	51,034
		1 受益者負担金	15,246	4,503	10,743
		2 一般会計負担金	28,599	33,422	△ 4,823
		3 その他負担金	55,620	10,506	45,114
	4 水洗化貸付金回収金		165	165	0
		1 水洗化貸付金回収金	165	165	0
	5 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

節		説　　　　　　　明　　　　　　　(千円)
区　　分	金額(千円)	
01　建設改良債	233,900	国庫交付金事業　174,700 単独整備事業　59,200 計　233,900
02　特別措置分 事　業　債	14,100	
01　事業費補助金	227,680	国庫交付金事業
01　受益者負担金	15,246	受益者負担金 使途不特定の特定収入　15,246
01　一般会計負担金	28,599	一般会計負担金 普及特別債等元金償還額に充当　28,499 大竹下水処理場共同処理整備基本設計業務に充当　100
01　建設工事負担金	55,620	和木町処理場建設負担金　40,320 岩国大竹道路事業に伴う管渠移設改良に係る負担金　15,300
01　水洗化貸付金 元　　　金	165	
01　有形固定資産 売却代金	1	

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比較
1 資本的支出			722,335	587,066	135,269
	1 建設改良費		511,293	349,352	161,941
		1 施設建設事業費	511,293	349,352	161,941

節		説明
区分	金額(千円)	(千円)
01 給料	15,977	職員３名 14,314 会計年度任用職員１名 1,663 計 15,977
02 手当等	9,126	扶養手当 606 時間外手当 622 時間外手当（会計年度任用職員） 29 通勤手当 87 通勤手当（会計年度任用職員） 70 特殊勤務手当 48 管理職手当 972 管理職員特別勤務手当 20 期末勤勉手当 6,311 期末手当（会計年度任用職員） 361 計 9,126
05 法定福利費	5,651	職員共済組合等負担金 5,271 会計年度任用職員社会保険料 351 地方公務員災害補償基金負担金 29 計 5,651
07 旅費	406	
09 備消品費	150	事業用備消品
10 燃料費	248	ガソリン
13 通信運搬費	30	携帯電話通信費
14 手数料	145	自動車車検代及び点検代
16 修繕費	100	車両等修繕料
18 工事請負費	376,900	国庫交付金事業費計 333,600 大竹下水処理場電気機械設備改築更新工事 333,600 単独整備事業費計 43,300 管渠工事 28,000 岩国大竹道路事業に伴う管渠工事 15,300

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比較
	2 企業債償還金		208,205	234,877	△ 26,672
		1 企業債償還金	208,205	234,877	△ 26,672
	3 庁舎建設負担金		1,237	1,237	0
		1 庁舎建設負担金	1,237	1,237	0
	4 水洗化貸付金		600	600	0
		1 水洗化貸付金	600	600	0
	5 予　備　費		1,000	1,000	0
		1 予　備　費	1,000	1,000	0

節		説明
区分	金額(千円)	(千円)
23 委託料	101,400	国庫交付金事業費計 88,400 大竹処理区（元町分区他）管渠点検調査業務 8,000 小島雨水排水ポンプ場雨水ポンプ健全度判定分解調査業務 33,200 小方ポンプ場雨水ポンプ健全度判定分解調査業務 33,200 大竹下水処理場共同処理整備基本設計業務 14,000 単独整備事業費計 13,000 実施設計業務 1,000 岩国大竹道路事業に伴う移設実施設計業務 10,000 小方ポンプ場都市計画変更資料作成業務 2,000
25 保険料	85	自動車損害保険料，自賠責保険料
30 負担金	1,057	積算システムデータ管理等負担金
33 公課費	18	自動車重量税
01 企業債償還金	208,205	
01 庁舎建設負担金	1,237	水道庁舎施設利用権負担額
01 水洗化貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金
01 予備費	1,000	